規

則

青森県行政組織規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和七年十月十日

青森県知事

宮

下

宗

郎

(農村整備課) … 五

: 四

第九百七十七号

○青森県道路法施行細則の一部を改正する規則…………… ○青森県住民基本台帳法施行細則の一部を改正する規則…… ○青森県行政手続における特定の個人を識別するための番号 ○青森県行政組織規則の一部を改正する規則……………… ○青森県事務委任規則の一部を改正する規則……………… 則..... することができる事務等を定める規則の一部を改正する規 の利用等に関する法律施行条例に規定する個人番号を利用 規 公 目 告 則 次 入 (行政経営課) (道 (市町村課) …三 支地 援企 路 事 同 課) 課) … 一 課業 : =

令和七年 十月十日 十月十日

項」に改める。

青森県事務委任規則の一部を改正する規則をここに公布する

青森県知事 宮 下 宗 郎

### 青森県規則第五十四号

# 青森県事務委任規則の一部を改正する規則

三

に改正する。 青森県事務委任規則(昭和三十六年九月青森県規則第八十一号)の一部を次のよう

とし、リの次に次のように加える。 者等に対する」を加え、同ワを同号タとし、 る」を加え、同カを同号レとし、同号ワ中「による」の下に「車両を通行させている らラまでとし、同号カ中「による」の下に「自転車専用道路等の通行の制限に関す 十六号」に改め、同ウを同号オとし、同号中ムをノとし、ラをヰとし、同号ナ中 る」の下に「車両を運転している者に対する」を加え、同号中ノをヤとし、ヰをクと に改め、同号ト中「による」の下に「道路占用者に対する」を加え、同号リ中「によ 「ル」を「カ」に改め、同ナを同号ウとし、同号中ネをムとし、ヨからツまでをソか 第十八条第一項第五号ニ及びホ中「第十条第二十六号」を「第十四条第二十六号」 同号ウ中「第九条」を「第十六条」に、 同号中ヲをヨとし、ルをカとし、ヌをワ 「第十条第二十六号」を「第十四条第二

定による土地、竹木又は工作物の管理者に対する措置命令に関すること。 第四十四条第四項(第九十一条第二項において準用する場合を含む。)の規

### 青森県規則第五十三号

## 青森県行政組織規則の一部を改正する規則

改正する。 青森県行政組織規則(昭和三十六年二月青森県規則第十八号)の一部を次のように

別表第六青森県地方港湾審議会の項中「第三条の三第三項」を「第三条の三第五

則

この規則は、公布の日から施行する。

令和七年十月十日

事項の変更の届出の受理に関すること。 第五項 規定による届出対象区域内における工作物の設置の届出及び第四十四条の二 第四十四条の二第三項 (第九十一条第二項において準用する場合を含む。)の規定による届出 (第九十一条第二項において準用する場合を含む。)

の規定による必要な措置の勧告に関すること 第四十四条の二第六項 (第九十一条第二項において準用する場合を含む。)

この規則は、公布の日から施行する。

する規則をここに公布する。 行条例に規定する個人番号を利用することができる事務等を定める規則の一部を改正 青森県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施

令和七年十月十日

青森県知事 宮 下 宗 郎

### 青森県規則第五十五号

青

律施行条例に規定する個人番号を利用することができる事務等を定める規則の 青森県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法 部を改正する規則

年十二月青森県規則第五十三号) 行条例に規定する個人番号を利用することができる事務等を定める規則 青森県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施 の一部を次のように改正する。 (平成二十七

給付並びに学び直し支援金及び」を削り、 表第一の九の項」を「別表第一の六の項」に改め、同項を同条第六項とし、 八の項」を「別表第一の五の項」に改め、同項を同条第五項とし、同条第九項中「別 を「別表第一の四の項」に改め、 第二条第三項から第五項までを削り、 「国公立高等学校等標準修業年限超過者等就学支援事業」に改め、 の三の項」に改め、 「別表第一の十の項」を「別表第一の七の項」に改め、 同項を同条第三項とし、同条第七項中 同項を同条第四項とし、同条第八項中 同条第六項中「別表第一の六の項」を「別表 「「国公立高等学校等修学支援事業」を 「奨学のための給付金の 「別表第一の七の項」 「並びに公立の 「別表第一の 同条第十

> 学支援事業」を「国公立高等学校等標準修業年限超過者等就学支援事業」に改め、同 事業」に改め、 援事業」という。)」を削り、 付金の給付及び修学支援金の支給に関する事業(以下「公立高等学校等専攻科修学支 高等学校、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の専攻科に係る奨学のための給 項第十四号から第二十号までを削り、同項を同条第七項とする。 号を同項第五号とし、同項第十三号中「国公立高等学校等修学支援事業」を「国公立 学支援事業」に改め、同号を同項第四号とし、 標準修業年限超過者等就学支援事業」に改め、 第二号とし、 業」を 公立高等学校等修学支援事業」を「国公立高等学校等標準修業年限超過者等就学支援 高等学校等標準修業年限超過者等就学支援事業」に改め、同号を同項第六号とし、 「国公立高等学校等修学支援事業」を 「国公立高等学校等標準修業年限超過者等就学支援事業」に改め、 同項第十号中 同号を同項第一号とし、 「国公立高等学校等修学支援事業」を 同項第一号から第七号までを削り、 同項第九号中 「国公立高等学校等標準修業年限超過者等就 同項第十二号中 同号を同項第三号とし、同項第十一号 「国公立高等学校等修学支援事 「国公立高等学校等修 「国公立高等学校等 同項第八号中「国 同号を同項 同

項第二号ロを次のように改める。 第三条第一項の高等学校等就学支援金(以下「就学支援金」という。)」に改め、同 に改め、同項第一号中「就学支援金」を「高等学校等就学支援金の支給に関する法律 第三条第一項を削り、同条第二項中「別表第二の二の項」を「別表第二の一の 項

口 規定する外国人生活保護実施関係情報(以下「外国人生活保護実施関係情報」と いう。) 九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第二十二条第一号ヨに 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十

条の四第一 条第六項第一号」を「第二条第三 第七項中「別表第二の七の項」を「別表第二の三の項」 の二の項」に改め、 十四号)」を加え、 一号」を「第二条第三項第二号」に改め、 「第二条第六項第五号」を「第二条第三項第五号」に改め、 「第二条第三項第三号」に改め、 (以下「外国人就労自立給付金支給関係情報」という。)」に改め、 第三条第二項を同条第一項とし、 項の規定に準じて行う外国人に対する就労自立給付金の支給に関する情報 同項を同条第二項とし、 「外国人就労自立給付金支給関係情報」を「生活保護法第五十五 一項第一号」に改め、 「生活保護法」の下に「 同条第三項中「別表第二の三の項」を「別表第二 同項第三号中 同条第四項から第六項までを削り、 同項第二号中「第二条第六項第 一に改め、 「第二条第六項第三号」を (昭和二十五年法律第百四 同項第五号中 同項第一号中「第二 同項第四号中 「第二条第 同条

成二十二年政令第百十二号)第一条第二項の保護者等をいう。)」を加え、同条第八 支援学校の専攻科に係る奨学のための給付金の給付及び修学支援金の支給に関する事 修学支援事業」という。)並びに公立の高等学校、 及び標準修業年限超過者等就学支援金の支給に関する事業(以下「国公立高等学校等 六項中「保護者等」の下に「(高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令(平 国人要保護者等」を「同条第一号に規定する要保護者等に準ずる者」に改め、 保護の変更の申請に係る事実についての審査に関する事務に限る。)」を削り、 に関する命令第百六十三条第一号」に、「第九号」を「第六号」に改め、「(同項第 るための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供 一号に掲げる事務にあっては、 「同表の八の項」を 「国立又は公立の高等学校等に係る奨学のための給付金の給付並びに学び直し支援金 第五条第四項中 (以下「公立高等学校等専攻科修学支援事業」という。) 」に改める。 「国公立高等学校等修学支援事業及び公立高等学校等専攻科修学支援事業」を 「第二条第四項第一号」を「行政手続における特定の個人を識別す 「同表の四の項」に改め、 同号の外国人に対する保護の開始及び外国人に対する 同項を同条第四項とする。 中等教育学校の後期課程及び特別 同条第 外

#### 則

この規則は、 公布の日から施行する。

青森県住民基本台帳法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和七年十月十日

青森県知事 宮 下 宗

郎

### 青森県規則第五十六号

# 青森県住民基本台帳法施行細則の一部を改正する規則

次のように改正する。 青森県住民基本台帳法施行細則 (平成十四年八月青森県規則第六十三号)の一部を

号 号

同項第十号中

同項第十一号中

「第二条第六項第十二号」を「第二条第三項第十二号」に改め、

「第二条第六項第十一号」を「第二条第三項第十一号」に改め、

「第二条第六項第十号」を「第二条第三項第十号」に改

「第二条第六項第八号」を「第二条第三項第八 「第二条第六項第七号」を「第二条第三項第七

「並びに第一号イ及びロに掲げる情

同条第八項中「別表第二の八の項」を「別表第二の四の項」

に、 同項

る。

に改め、 に改め、

> 同項第八号及び第九号中 同項第六号及び第七号中

を削り、

六項第六号」を「第二条第三項第六号」に改め、

を同条第三項とし、 同項第十二号中

> 二条中第三項から第五項までを削り、 第六項を第三項とし、 第七項を第四項とす

等修学支援事業」を「国公立高等学校等標準修業年限超過者等就学支援事業」に改 支援事業」に改め、 修業年限超過者等就学支援事業」に改め、 とし、同項第十二号中「国公立高等学校等修学支援事業」を「国公立高等学校等標準 め、同号を同項第三号とし、同項第十一号中「国公立高等学校等修学支援事業」を 者等就学支援事業」に改め、同号を同項第二号とし、同項第十号中「国公立高等学校 第九号中「国公立高等学校等修学支援事業」を「国公立高等学校等標準修業年限超過 等学校等標準修業年限超過者等就学支援事業」に改め、同号を同項第一号とし、 ら第七号までを削り、同項第八号中「国公立高等学校等修学支援事業」を「国公立高 業(以下「公立高等学校等専攻科修学支援事業」という。)」を削り、同項第一号か 支援学校の専攻科に係る奨学のための給付金の給付及び修学支援金の支給に関する事 就学支援事業」に改め、 「国公立高等学校等標準修業年限超過者等就学支援事業」に改め、同号を同項第四号 - 国公立高等学校等修学支援事業」を「国公立高等学校等標準修業年限超過者等就学 第三条第四項中「奨学のための給付金の給付並びに学び直し支援金及び」を削り、 「国公立高等学校等修学支援事業」を「「国公立高等学校等標準修業年限超過者等 同号を同項第六号とし、 「並びに公立の高等学校、中等教育学校の後期課程及び特別 同号を同項第五号とし、 同項第十四号から第二十号までを削る。 同項第十三号中 同項

この規則は、 公布の日から施行する。

部を改正する規則をここに公布する

青森県道路法施行細則

令和七年十月十日

青森県知事 宮 下 宗

郎

#### 青森県規則第五十七号

# 青森県道路法施行細則の一部を改正する規則

改正する。 青森県道路法施行細則 (平成二十五年三月青森県規則第八号)の一部を次のように

第九条中「第九条」を「第十六条」に改め、同条を第十三条とする。 第十条中「第九条第六号」を「第十六条第六号」に改め、同条を第十四条とする。

第八条中「第八条ただし書」を「第十五条ただし書」に改め、同条を第十二条と

し、第七条の次に次の四条を加える。

(届出対象区域等に係る平面図の縮尺)

第八条 条例第五条第二項の規則で定める縮尺は、千分の一とする。

(届出対象区域等に係る平面図の縦覧場所)

第九条 条例第五条第二項の規則で定める場所は、法第四十四条の二第二項の規定に 第十一条において同じ。)がその所管区域内にある県土整備事務所とする。 より指定の公示をしようとする届出対象区域(同条第一項の届出対象区域をいう。

(届出対象区域内における行為の届出)

第十条 条例第七条第一項(条例第十条において準用する場合を含む。)の規定によ る届出書の提出は、 知事が定める届出書により行わなければならない。

第十一条 条例第七条第二項(条例第十条において準用する場合を含む。)の規則で 定める書類は、次に掲げる書類とする。

(届出対象区域内における行為の届出に係る届出書の添付書類

- 届出対象区域内における工作物の位置を表示する平面図
- 届出対象区域内における工作物の設計図

前項第一号の平面図には、 短距離を明記するものとする。 工作物から届出対象区域に接続する道路の路端までの

第 二号様式中「辮9米」を「辮13米」に改める。

この規則は、公布の日から施行する。

### 大規模小売店舗の変更の届出

項の規定により次のとおり公告する。 模小売店舗の変更の届出があったので、 大規模小売店舗立地法(平成十年法律第九十一号)第六条第二項の規定による大規 同条第三項において準用する同法第五条第三

令和七年十月十日

大規模小売店舗の名称及び所在地

青森県知事

宮

下

宗

郎

薬王堂青森蓬田店

東津軽郡蓬田村大字阿弥陀川字汐干一八五の一

大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所並びに代表者の氏名

株式会社薬王堂

岩手県紫波郡矢巾町医大通二丁目七の七

代表取締役 西郷孝一

変更しようとする事項

三

るに営設舗小大 事関方のの売規 項す法運施店模	区
置数出自駐 及入動車 び口車場 位ののの	分
図(出 の位入 と置口 おは三	変
り、箇	更
出書添付	前
図 <sub>(</sub> 出 の位入 と置口 おは一	変
り、箇 一届所出	更
書添付	後
七:10:17	年変 月 日更
·	

四 届出年月日

令和七年九月十八日

Ŧi. 届出書及び添付書類の縦覧

場所

青森県経済産業部地域企業支援課及び蓬田村役場

2 期間

令和七年十月十日から令和八年二月十日まで

3 時間

部

六 意見書の提出 午前八時三十分から午後五時十五分まで ただし、蓬田村役場にあっては、その執務時間内とする。

この公告に係る大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持

のため配慮すべき事項について意見を有する者は、意見書を提出することができ

提出期限

2 令和八年二月十日

提出先

記載事項 青森県経済産業部地域企業支援課

意見書の提出者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)及び住所

3

意見書の提出の対象となる大規模小売店舗の名称

意見及びその理由

意見書は、日本語により記載すること。

国土調査の成果の認証

で、同条第四項の規定により公告する。 国土調査法(昭和二十六年法律第百八十号)第十九条第二項の規定により認証したの 青森市、五所川原市及びむつ市が行った次の地域に係る国土調査の成果について、

令和七年十月十日

宮 下 宗

青森市大字新城山田の一部

五所川原市松島町の一部 (Ⅱ)

むつ市大字田名部字二又の一部、 字源田畑の一部、 字立山の一部、 字二又川目の一

青森県知事 郎

東 奥 印 刷 株 式 会 社(印刷所・販売人)

定価小口一枚ニ付二十一円七十銭 毎週月・水・金曜日発行

青森市長島一丁目一番一号 (発行所・発行人)